

2026年12月期第2四半期（中間期） 決算補足説明資料

東証スタンダード市場（証券コード：7425）

2026年8月7日



Index

目次



- 01. サマリー情報 ————— P3
- 02. 2026年12月期
第2四半期（中間期）決算概要 — P6
- 03. 2026年12月期業績予想 ————— P13
- 04. 参考情報 ————— P17

Index

目次



- 01. サマリー情報 ————— P3
- 02. 2026年12月期
第2四半期（中間期）決算概要 — P6
- 03. 2026年12月期業績予想 ————— P13
- 04. 参考情報 ————— P17

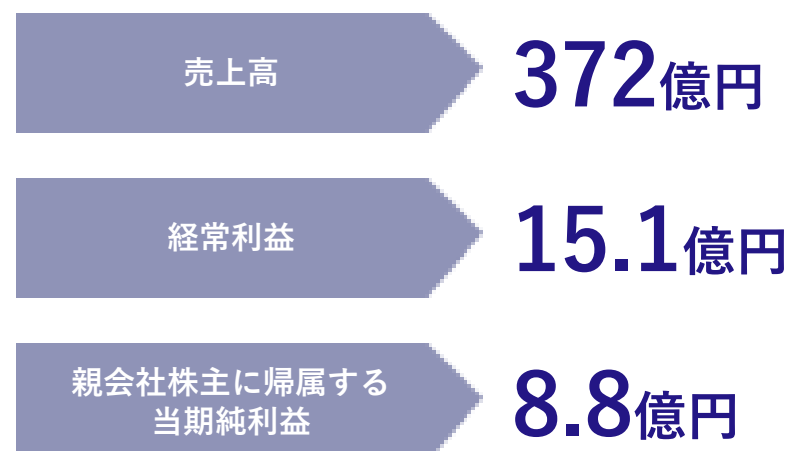
2026年12月期第2四半期業績

当中間連結会計期間の業績は、減収増益

低調な国内建設需要に伴い減収となり、各種コストの上昇が継続した影響により、
経常利益段階では減益
政策保有株式の売却益により特別利益1億18百万円を計上し、親会社株主に帰属する
中間純利益では増益となる

	2026年 中間会計期間	前年同期比
売上高	171億40百万円	99.7%
経常利益	5億61百万円	78.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	4億4百万円	102.1%

2026年12月期業績予想

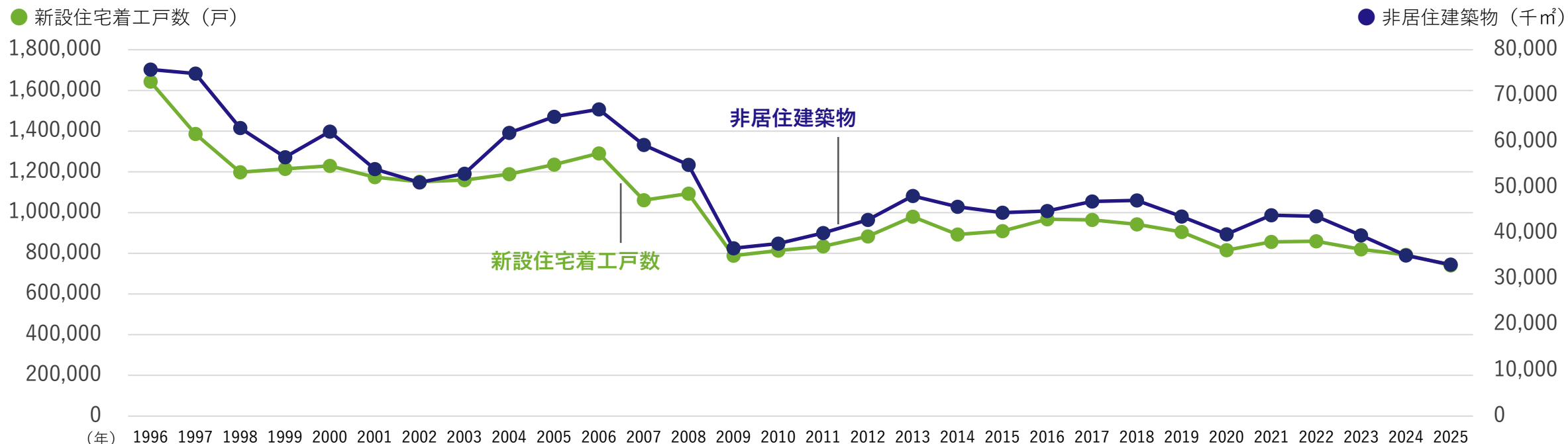


2026年12月期通期の業績予想については、2026年2月13日に公表
の業績予想から変更はない

トピックス

- ☑ 2026年1月、配送体制の強化及び販路拡大のため、
山口県山口市に、新たに山口デリバリーセンターを開設
- ☑ 2026年2月、子会社の株式会社アイシンにおいて、神戸西営業所
を移転し、神戸物流センターと統合して営業開始
- ☑ 2026年7月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を実施

着工建築物の推移



出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」より作成

☑ 2025年の新設住宅着工戸数は前年比6.5%減の74万戸、
民間非居住建築物は前年比5.7%減の33,077千㎡で推移

Index

目次

01. サマリー情報 ————— P3

02. 2026年12月期
第2四半期（中間期）決算概要 — P6

03. 2026年12月期業績予想 ————— P13

04. 参考情報 ————— P17



売上高

- ☑ 国内全体では需要の停滞が継続していたことから、売上高は前年並みの水準に留まり、上半期の業績予想を下回った

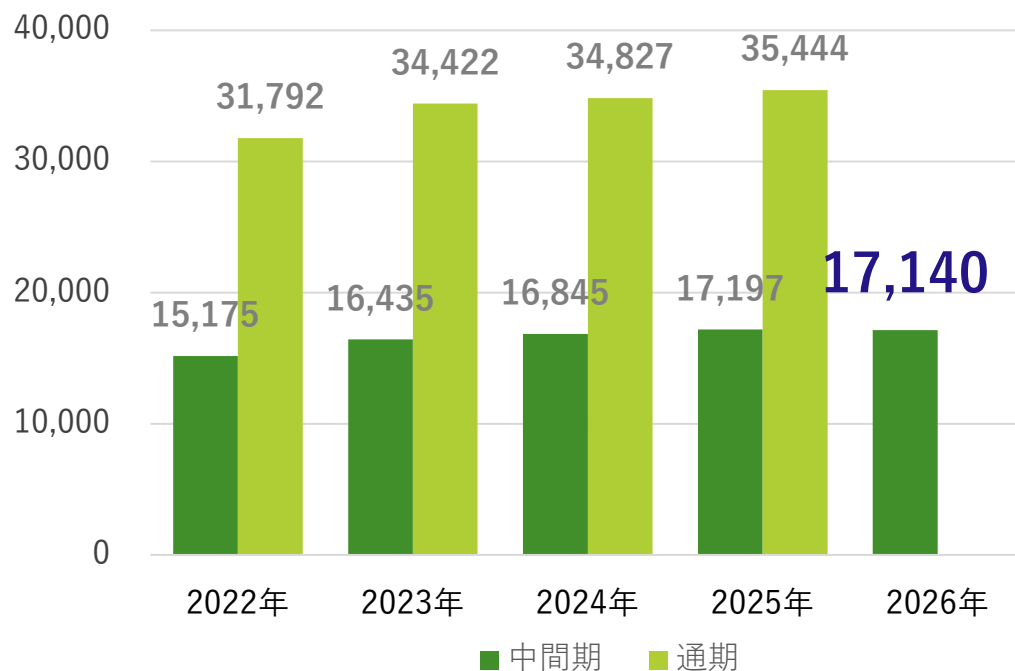
利益

- ☑ 前年並みの売上高となったが、人件費等のコストが増加した影響により、各段階利益において上半期の業績予想を下回った
- ☑ 政策保有株式の売却により投資有価証券売却益118百万円を特別利益に計上

(単位：百万円)	2025年中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	2026年中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比	通期業績予想	進捗率
売上高	17,197	17,140	99.7%	37,200	46.1%
売上総利益	3,054	3,003	98.3%	—	—
販売費及び一般管理費	2,468	2,532	102.6%	—	—
営業利益	585	470	80.4%	1,330	35.4%
経常利益	718	561	78.2%	1,510	37.2%
中間純利益	459	460	100.2%	—	—
非支配株主に帰属する中間純利益	63	55	88.1%	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	396	404	102.1%	880	46.0%

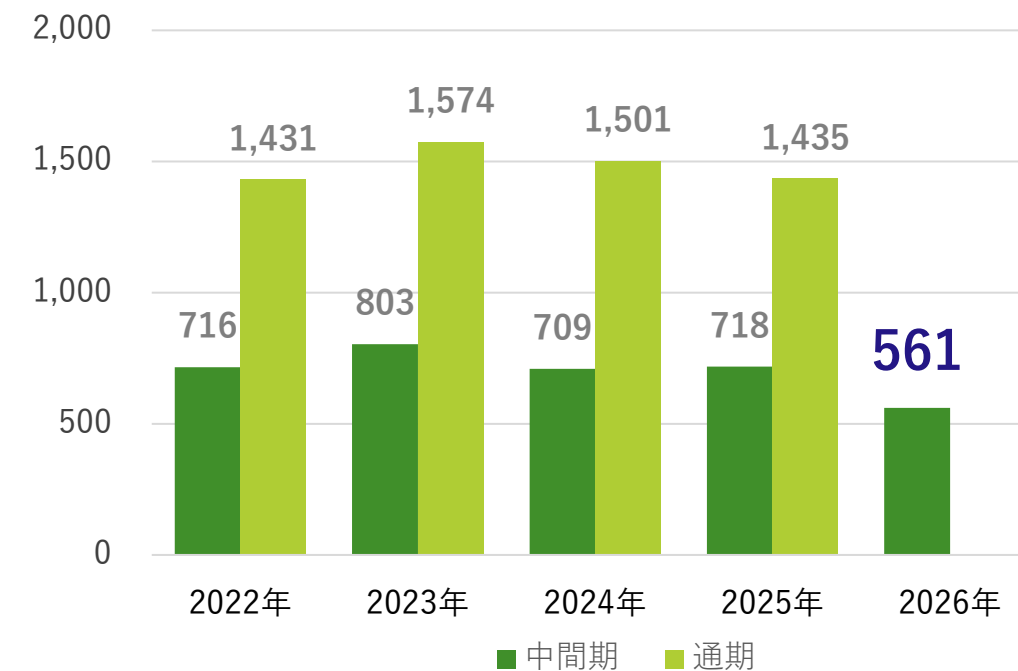
売上高

(単位：百万円)



経常利益

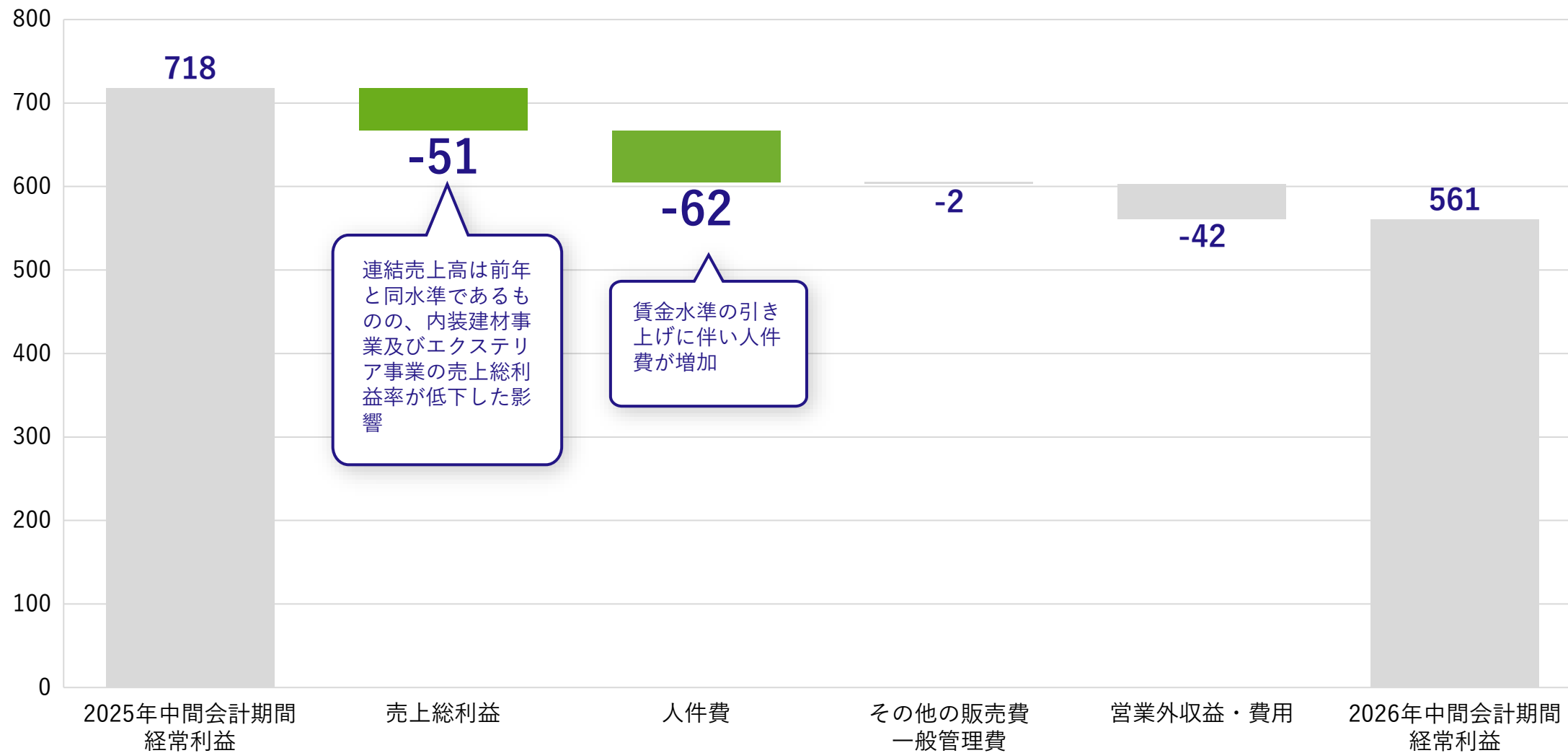
(単位：百万円)



☑ 連結売上高の成長率が鈍化傾向にあるなか、上昇基調である人件費等のコストアップ分を吸収できず、経常利益ベースでは前年同期比で減収減益

連結経常利益の増減要因

(単位：百万円)





セグメント情報

内装建材事業

低調な国内建設需要が続く中、建設工事の進行が間延びしたことで季節的な繁忙差が縮小して推移。上昇基調の各種コストが利益の下押し要因となった結果、減収減益

エクステリア事業

一部商品において価格改定前の駆け込み需要があった影響で売上高は微増した一方で、利益面では人件費等のコスト上昇が利益を圧迫し、増収減益

住環境関連事業

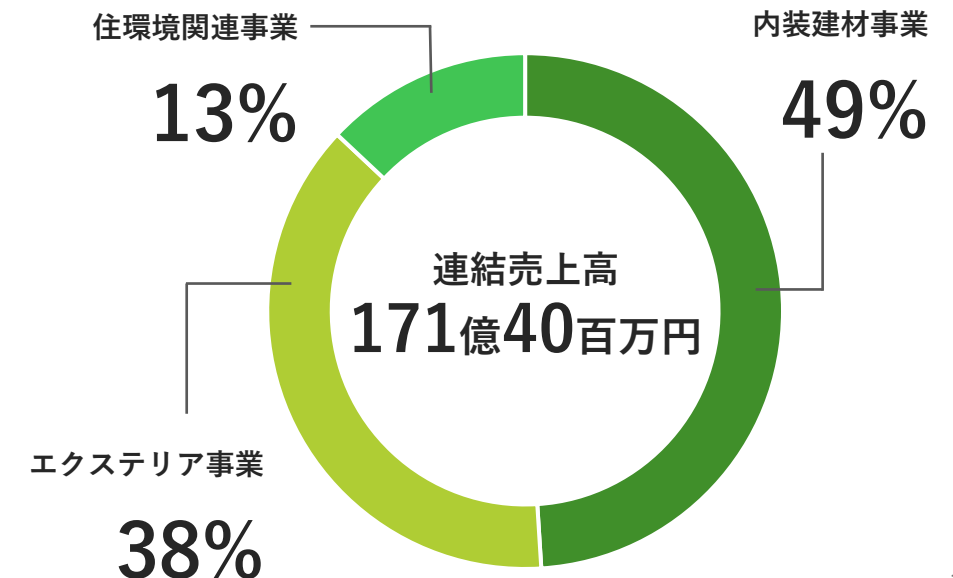
住宅建設市場の低迷が続く中、中部地域における工事案件の減少により減収。利益面では原価管理の徹底及び人員の適正化により収益性が向上し、減収増益

セグメント合計

概ね前年並みの売上高は確保できたものの、人件費等のコスト上昇の影響により全事業セグメント合計においては減収減益

(単位：百万円)	2025年中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	2026年中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比
売上高	17,197	17,140	99.7%
内装建材事業	8,510	8,429	99.1%
エクステリア事業	6,412	6,456	100.7%
住環境関連事業	2,274	2,254	99.1%
セグメント利益	872	832	95.4%
内装建材事業	470	416	88.7%
エクステリア事業	308	292	94.8%
住環境関連事業	93	123	130.9%
調整額	△286	△361	—
連結損益計算書の営業利益	585	470	80.4%

セグメント別売上高構成比



連結貸借対照表

(単位：百万円)	2025年12月31日	2026年6月30日	増減
資産	22,376	21,239	△1,137
流動資産	16,030	14,868	△1,161
現金及び預金	7,599	7,001	△597
売掛債権	7,096	6,301	△794
商品	1,233	1,430	197
その他	101	135	33
固定資産	6,346	6,370	24
負債	11,086	9,801	△1,284
流動負債	10,462	9,237	△1,225
仕入債務	8,682	7,691	△990
短期借入金	660	515	△145
その他	1,118	1,030	△88
固定負債	624	564	△59
長期借入金	196	136	△59
その他	427	427	0
純資産	11,290	11,437	147
株主資本	10,056	10,223	166
その他の包括利益累計額	40	0	△41
非支配株主持分	1,194	1,215	21
(自己資本比率)	45.1%	48.1%	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	2025年中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	2026年中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	増減	当中間期実績の主な内訳	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213	△143	△1,356	税金等調整前中間純利益 仕入債務の減少	680 △983
投資活動によるキャッシュ・フロー	107	38	△68	有形固定資産の取得による支出 投資有価証券の売却による収入	△90 135
(フリーキャッシュ・フロー)	(1,320)	(△105)	(△1,425)		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469	△492	△23	長期借入金の返済による支出 配当金の支払額	△205 △252
現金及び現金同等物の増減額	850	△597	△1,448		
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,590	5,530	△1,060		

Index

目次



01. サマリー情報 ————— P3

02. 2026年12月期
第2四半期（中間期）決算概要 — P6

03. 2026年12月期業績予想 ————— P13

04. 参考情報 ————— P17

売上高372億円、経常利益15.1億円と当初予想通りの想定

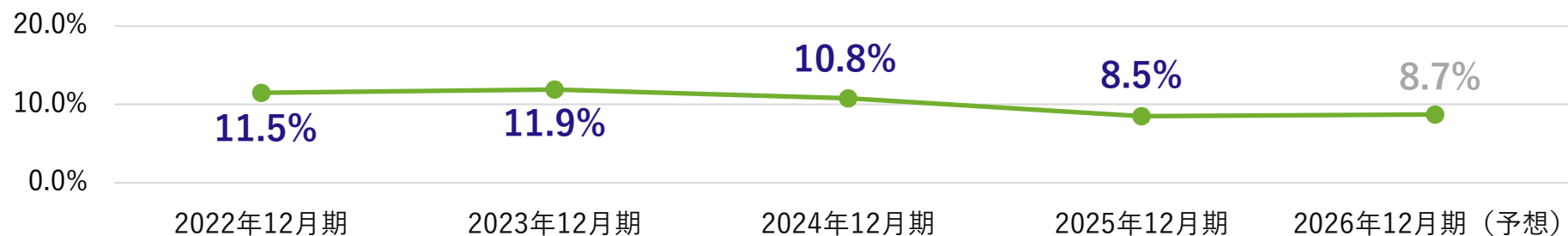
☑ 非住宅分野においては、下半期から東名阪の大都市部を中心に、大型の再開発工事が順次本格稼働していくことを見込んでおり、建設需要の確実な取り込みを図るべく、営業活動を強化していく

☑ 中東情勢の不安定化に伴う工事の進捗への影響については、引き続き不透明な状況が持続。一方で、建設資材価格の上昇が見込まれるなか、価格相場の変動に応じた適正な販売価格の維持を徹底し、収益性を確保していく

	2024年12月期	2025年12月期	2026年12月期予想	前期比
売上高（百万円）	34,827	35,444	37,200	105.0%
営業利益（百万円）	1,288	1,216	1,330	109.3%
経常利益（百万円）	1,501	1,435	1,510	105.2%
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	974	831	880	105.8%
1株当たり当期純利益（円）	148.10	126.13	133.46	—
ROE（%）	10.8	8.5	8.7	—

（注）2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、2024年12月期から2025年12月期までの1株当たり当期純利益は株式分割後の金額を表示しております。

ROE推移・資本コストや株価を意識した経営に向けた取組み



〈 資本コストや株価を意識した経営に向けた取組み 〉

01 高収益企業を 目標とした経営

基本方針に則った高水準のROEの維持継続を意識した経営により、利益金額だけではなく事業投資に対する資本効率性を評価軸に取り入れ、稼ぐ力を意識した経営に引き続き注力して参ります。

02 最適資本構成に対する考え方と 配当政策についての明確化

建設資材卸売業に属する当社グループにとって、目安として連結自己資本比率40～50%の範囲内が、業種及び実態に即した最適な資本構成として考えております。配当政策として、現在の安定配当をベースに連続増配を目標としながら、連結自己資本比率に応じて配当性向を段階的に引き上げていく方針であります。

03 株式の流動性向上

当社においては、流動性が乏しく株式売買高が少ない事による、流動性リスクプレミアムが資本コストを引き上げる重要な要因になっていると分析しております。今後、株式分割等の実施についても検討しながら、流通株式数及び株主数、売買出来高を増やす事で、流動性リスクを引き下げて参ります。

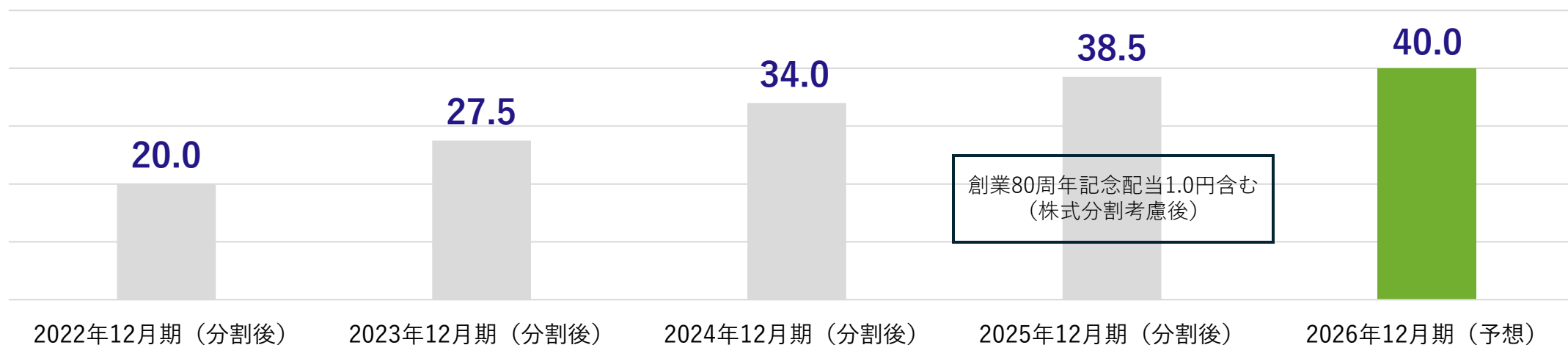
04 I R活動の強化及び成長に向けた 継続的なコーポレートアクションの実施

スタンダード市場に属する時価総額50億円前後の中小型株である当社は、機関投資家よりも個人投資家の売買が中心になっていると考えております。特に個人投資家に対するPR活動が重要であり、成長の可能性がある魅力的な投資対象として認知してもらえるように、事業内容・企業活動に対する情報発信や非財務情報の情報開示を充実させ、成長性に対する投資家の適切な理解を得られるようにIR活動を強化して参ります。また、M&Aによる連結決算以後、成長が加速したように、成長に向けた様々なコーポレートアクションを継続して行っていく方針であります。

配当政策

安定配当をベースに連続増配を目標としながら、
連結自己資本比率に応じて配当性向を段階的に引き上げていく方針であります。

(単位：円)



	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	2026年12月期 (予想)
1株当たり当期純利益	130.55円	148.74円	148.10円	126.13円	133.46円
1株当たり配当金	20.0円	27.5円	34.0円	38.5円	40.0円
配当性向	15.3%	18.5%	23.0%	30.6%	30.0%

(注) 1. 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、2022年12月期から2025年12月期までの1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金は株式分割後の金額を表示しております。
2. 2025年12月期の1株当たり配当金の内訳は普通配当37.5円、創業80周年記念配当1.0円であります。

Index

目次



01. サマリー情報 ————— P3

02. 2026年12月期
第2四半期（中間期）決算概要 — P6

03. 2026年12月期業績予想 ————— P13

04. 参考情報 ————— P17

About us

会社概要

グループ基本理念

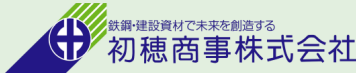
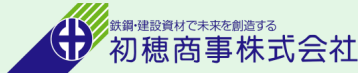
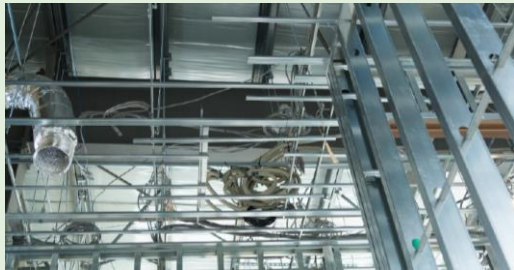
建築資材の取り扱いを通して、
より快適な夢と希望あふれる
社会づくりに貢献します。

商号	初穂商事株式会社
本社所在地	名古屋市中区錦二丁目14番21号 円山ニッセイビル2階
代表者	代表取締役社長 斎藤 悟
設立	創業 1946年2月1日 設立 1958年12月18日
資本金	885百万円
売上高	35,444百万円（2025年12月期連結売上高）
従業員	483人（連結従業員数）
事業内容	・ 内装建材事業 ・ エクステリア事業 ・ 住環境関連事業
グループ会社	・ 株式会社アイシン

Our business

事業内容

当社グループは「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の三本の事業セグメントを軸に多角的な事業展開を行ってまいります。

	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業
			
			
 主な顧客	内装仕上げ工事業者	外構工事業者	外壁・屋根・板金等の建設工事業者
 販売商品	軽量鋼製下地材、石膏ボード等	エクステリア資材、石材等	建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）

Topics

その他トピックス

2026年2月1日で創業80周年

当社は2026年2月1日をもって創業80周年を迎えました。

戦後間もなく、釘の販売から歩みを始めた個人商店が、多くのお客様に支えられ、今日までの成長を遂げることができました。

これを機に、初穂商事グループ同「建築資材の取扱いを通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献する」とともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先をはじめ、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応え、100年企業を目指して尽力してまいります。

設立初期の旧本社の社屋



創業80周年記念社員旅行・パーティーを実施



PR活動

初穂商事を皆様により身近に感じていただけるように、当社のイメージキャラクター「ハッチャン」を活用し、当社の認知度向上に努めてまいります。

- ・営業車両や配送トラックへの「ハッチャン」の掲示
- ・PR用のぬいぐるみ等のグッズ、LINEスタンプの製作など



Disclaimer

免責事項

本資料は、当社グループの業績情報や企業情報等の提供のために作成したものであり、当社が発行する株式その他の有価証券の売買等の勧誘をするものではありません。

本資料に含まれる、業績予想等の将来の見通しに関する記述につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。今後、様々な要因によって、将来の見通しに関する記述は実際の業績と異なる場合があります。

本資料に関するお問い合わせ

初穂商事株式会社 経営管理室

TEL : 052-222-1066

Email : hatinfo@hatsuho.co.jp



初穂商事イメージキャラクター
ハッチャン